

第 1 章 住宅・土地の所有状況

現住居以外の住宅を所有している普通世帯は7.0%、
現住居の敷地以外の土地を所有している普通世帯は14.9%

普通世帯 5229 万世帯のうち住宅を所有している世帯が 2723 万世帯、土地を所有している世帯が 2665 万世帯で、普通世帯全体に占める割合はそれぞれ 52.1%、51.0%となっている。

住宅を所有している普通世帯のうち、現住居を所有しているのは 2663 万世帯（50.9%）、現住居以外の住宅を所有しているのは 364 万世帯（7.0%）となっている。

また、土地を所有している普通世帯のうち、現住居の敷地を所有しているのは 2582 万世帯（49.4%）、現住居の敷地以外の土地を所有しているのは 778 万世帯（14.9%）となっている。現住居の敷地以外の土地を所有している普通世帯のうち、現住居の敷地以外の宅地などを所有しているのは 526 万世帯（10.1%）となっている。

<表 10-1>

表10-1 住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国(平成25年)

	総 数	うち住宅を所有している世帯			うち土地を所有している世帯			
		総 数 1)	現住居を所有 している世帯	現住居以外の 住宅を所有し ている世帯	総 数 1)	現住居の敷地 を所有してい る世帯	現住居の敷地 以外の土地を 所有している 世帯	現住居の敷地 以外の宅地な どを所有して いる世帯
実 数 (1000世帯)	52,289	27,229	26,625	3,644	26,654	25,815	7,780	5,257
割 合 (%)	100.0	52.1	50.9	7.0	51.0	49.4	14.9	10.1

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

年齢階級の高い普通世帯で高くなる住宅と土地の所有率

住宅の所有率を家計主の年齢階級別にみると、年齢階級が高くなるほど所有率が高くなる傾向にあり、「45～49歳」で50%を超え、55歳以上は約70%となっている。これを現住居と現住居以外の住宅に分けてみると、共に年齢階級が高くなるほど所有率が高くなる傾向にあり、現住居及び現住居以外の住宅共に「65～69歳」で最も高くなっている。

<図 10-1, 表 10-2>

土地の所有率を家計主の年齢階級別にみると、住宅の所有率と同様に年齢階級が高くなるほど所有率が高くなる傾向にあり、60歳以上で約70%となっている。これを現住居の敷地と現住居の敷地以外の土地に分けてみると、共に年齢階級が高くなるほど所有率が高くなる傾向にあり、現住居の敷地は「70～74歳」で、現住居の敷地以外の土地は「65～69歳」で最も高くなっている。

<図 10-2, 表 10-2>

図10-1 家計主の年齢階級別住宅の所有率—全国(平成25年)

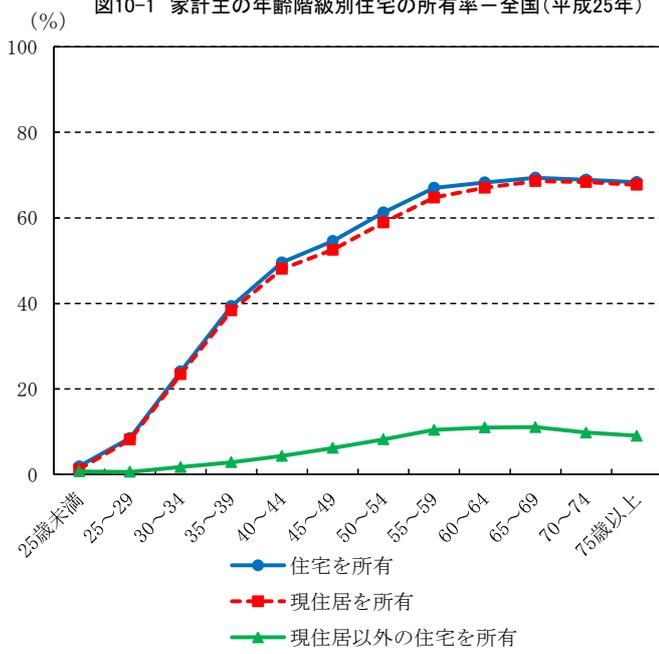


図10-2 家計主の年齢階級別土地の所有率—全国(平成25年)

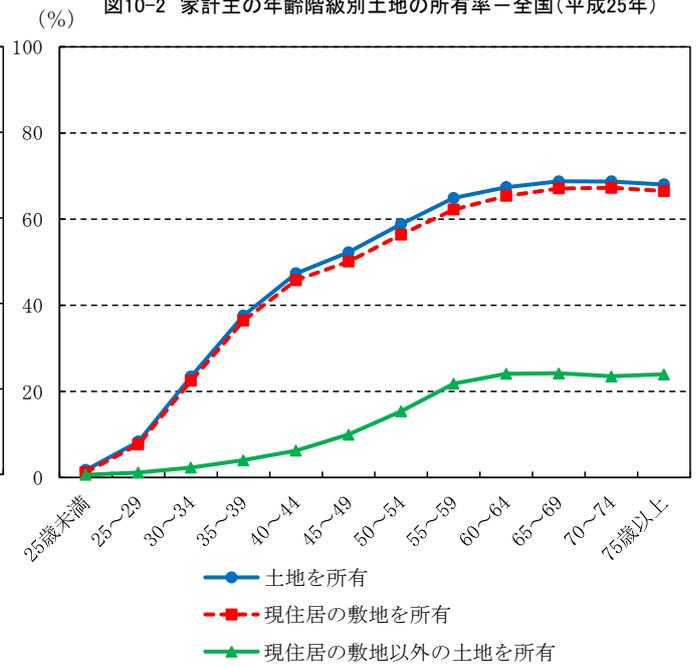


表10-2 家計主の年齢階級、住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国(平成25年)

家計主の年齢階級	総数	うち住宅を所有している世帯			うち土地を所有している世帯		
		総数 1)	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総数 1)	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯
実数(1000世帯)							
総数 2)	52,289	27,229	26,625	3,644	26,654	25,815	7,780
25歳未満	1,624	31	20	12	28	19	10
25～29	1,912	163	156	12	159	147	22
30～34	2,642	637	619	46	618	592	61
35～39	3,574	1,407	1,370	102	1,344	1,301	143
40～44	4,238	2,102	2,037	183	2,008	1,941	264
45～49	4,112	2,244	2,160	255	2,150	2,060	409
50～54	4,222	2,586	2,486	347	2,484	2,380	649
55～59	4,307	2,887	2,788	449	2,794	2,678	938
60～64	5,411	3,695	3,628	594	3,646	3,537	1,303
65～69	4,962	3,442	3,402	549	3,411	3,330	1,200
70～74	4,315	2,974	2,950	423	2,966	2,902	1,014
75歳以上	7,229	4,941	4,895	654	4,918	4,807	1,732
割合(%)							
総数 2)	100.0	52.1	50.9	7.0	51.0	49.4	14.9
25歳未満	100.0	1.9	1.2	0.7	1.7	1.2	0.6
25～29	100.0	8.5	8.2	0.6	8.3	7.7	1.2
30～34	100.0	24.1	23.4	1.7	23.4	22.4	2.3
35～39	100.0	39.4	38.3	2.9	37.6	36.4	4.0
40～44	100.0	49.6	48.1	4.3	47.4	45.8	6.2
45～49	100.0	54.6	52.5	6.2	52.3	50.1	9.9
50～54	100.0	61.3	58.9	8.2	58.8	56.4	15.4
55～59	100.0	67.0	64.7	10.4	64.9	62.2	21.8
60～64	100.0	68.3	67.0	11.0	67.4	65.4	24.1
65～69	100.0	69.4	68.6	11.1	68.7	67.1	24.2
70～74	100.0	68.9	68.4	9.8	68.7	67.3	23.5
75歳以上	100.0	68.3	67.7	9.0	68.0	66.5	24.0

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 家計主の年齢「不詳」を含む。

自営業主は住宅と土地の所有率が高い

住宅の所有率を家計主の従業上の地位別にみると、「農林・漁業業主」が93.4%、「商工・その他の業主」が76.3%で、この二つを合わせた自営業主全体では79.7%となっている。また、「官公庁」が66.9%、「会社・団体・公社又は個人に雇われている者」が61.8%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が43.4%、「パート・アルバイト・その他」が51.9%で、この四つを合わせた雇用者全体では59.9%となっている。

土地の所有率をみると、「農林・漁業業主」が94.9%、「商工・その他の業主」が75.1%と、この二つを合わせた自営業主が79.0%となっている。

住宅と土地の所有率を比べると、「農林・漁業業主」は土地の所有率が高くなっているが、その他の従業上の地位は住宅の所有率が高くなっている。

<図 10-3, 表 10-3>

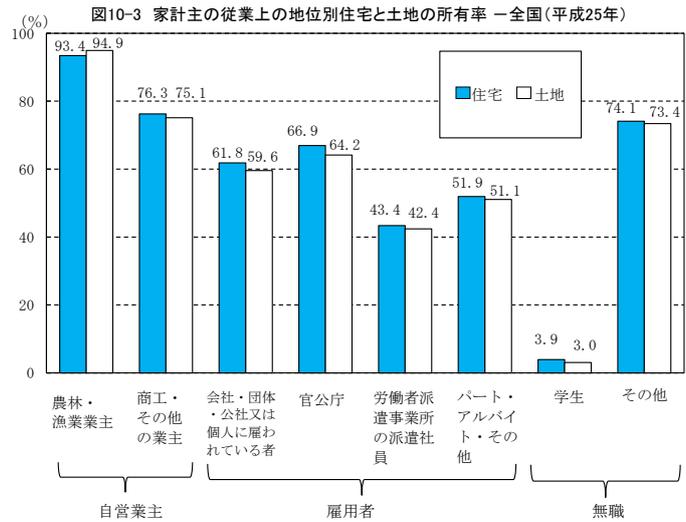


表10-3 家計主の従業上の地位、住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国(平成25年)

家計主の従業上の地位	総 数	うち住宅を所有している世帯			うち土地を所有している世帯		
		総 数 1)	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総 数 1)	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯
実 数 (1000世帯)							
総 数	52,289	27,229	26,625	3,644	26,654	25,815	7,780
自 営 業 主	5,426	4,322	4,249	923	4,288	4,142	2,100
農 林 ・ 漁 業 業 主	1,063	993	990	137	1,009	989	806
商 工 ・ そ の 他 の 業 主	4,364	3,328	3,259	786	3,279	3,153	1,294
雇 用 者	23,316	13,971	13,534	1,645	13,502	13,005	3,071
会 社 ・ 団 体 ・ 公 社 又 は 個 人 に 雇 わ れ て い る 者	16,508	10,205	9,874	1,202	9,835	9,480	2,090
官 公 庁	1,948	1,304	1,243	187	1,250	1,181	347
労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	745	323	314	35	316	303	83
パ ー ト ・ ア ル バ イ ト ・ そ の 他	4,115	2,136	2,102	221	2,101	2,041	550
無 職	12,240	8,680	8,590	1,044	8,593	8,401	2,545
学 生	559	22	13	10	17	12	7
そ の 他	11,681	8,659	8,578	1,033	8,576	8,389	2,537
割 合 (%)							
総 数	100.0	52.1	50.9	7.0	51.0	49.4	14.9
自 営 業 主	100.0	79.7	78.3	17.0	79.0	76.3	38.7
農 林 ・ 漁 業 業 主	100.0	93.4	93.1	12.9	94.9	93.0	75.8
商 工 ・ そ の 他 の 業 主	100.0	76.3	74.7	18.0	75.1	72.3	29.7
雇 用 者	100.0	59.9	58.0	7.1	57.9	55.8	13.2
会 社 ・ 団 体 ・ 公 社 又 は 個 人 に 雇 わ れ て い る 者	100.0	61.8	59.8	7.3	59.6	57.4	12.7
官 公 庁	100.0	66.9	63.8	9.6	64.2	60.6	17.8
労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	100.0	43.4	42.1	4.7	42.4	40.7	11.1
パ ー ト ・ ア ル バ イ ト ・ そ の 他	100.0	51.9	51.1	5.4	51.1	49.6	13.4
無 職	100.0	70.9	70.2	8.5	70.2	68.6	20.8
学 生	100.0	3.9	2.3	1.8	3.0	2.1	1.3
そ の 他	100.0	74.1	73.4	8.8	73.4	71.8	21.7

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 家計主の従業上の地位「不詳」を含む。

年収の高い普通世帯は住宅と土地の所有率が高い

住宅の所有率を普通世帯の年間収入階級別にみると、年間収入階級が高くなるほど高くなっており、「2000万円以上」が86.6%となっている。

これを現住居と現住居以外の住宅に分けてみると、共に年間収入階級が高くなるほど所有率が高くなっており、現住居以外の住宅は「2000万円以上」が35.7%と約4割の普通世帯が所有している。

土地の所有率をみると、年間収入階級が高くなるほど高くなっており、「2000万円以上」が86.3%となっている。

これを現住居の敷地と現住居の敷地以外の土地に分けてみると、住宅の所有率と同様に、共に年間収入階級が高くなるほど土地の所有率も高くなっており、現住居の敷地以外の土地は「2000万円以上」が47.1%となっている。

住宅と土地の所有率を比べると、全ての年間収入階級で住宅の所有率が土地の所有率を上回っている。 <図10-4、図10-5、図10-6>

図10-4 普通世帯の年間収入階級別住宅と土地の所有率—全国(平成25年)

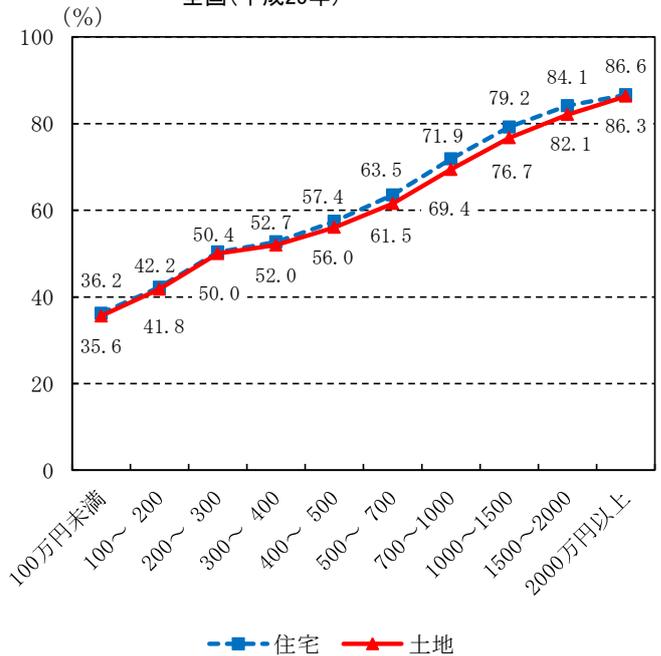


図10-5 普通世帯の年間収入階級別住宅の所有率—全国(平成25年)

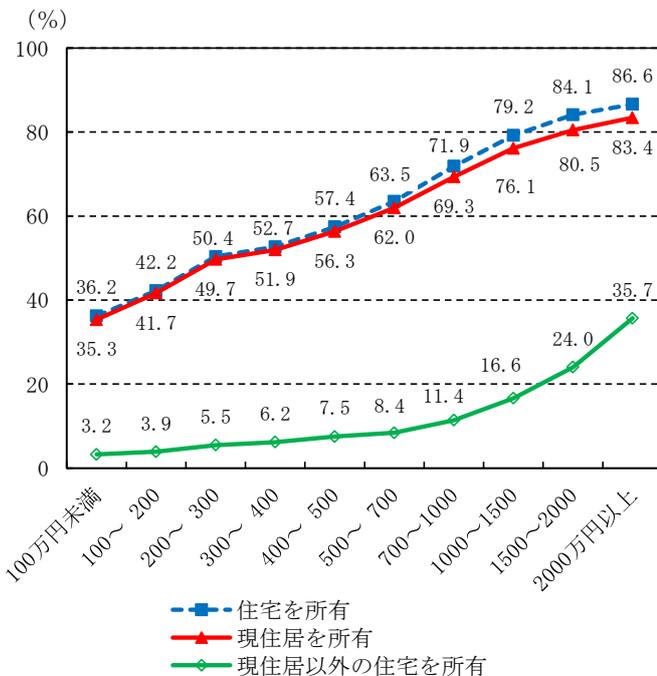


図10-6 普通世帯の年間収入階級別土地の所有率—全国(平成25年)

